

一般社団法人 滋賀グリーン購入ネットワーク

2014年度 事業計画書

I 基本方針

2013年に策定した新活動ビジョンに基づき、事業者の環境行動の水準を高め、会員の想いと活動をつなげ、環境に配慮した暮らしを広めるために、部会を中心に各種の事業に取り組み、会員の積極的な活動への参加を促します。

2014年度は、実施する各種の事業の充実に努めることに加えて、会員の参加率、会員連携、消費者のグリーン購入取り組みの現状を把握する手法と、それらに関する活動成果の目標設定について検討を進めます。

新活動ビジョン「大目標」：滋賀から「グリーン経済」をつくる

滋賀における環境負荷の小さい商品やサービスの市場形成を促進し、環境の質の向上、人々の生活の質の向上に結びつく経済社会をつくることを活動目標とします。

新活動ビジョン「中目標」：

A. 事業者の環境行動の水準を高める

- ・グリーン購入に取り組む事業者を増やします
- ・環境に配慮した商品・サービスの提供者を増やします
- ・事業者の環境活動を支援します

B. 会員の想いと活動をつなげる

- ・会員の活動への参加を促します
- ・会員の交流の場を提供します
- ・会員相互の連携を促します

C. 環境に配慮した暮らしを広める

- ・消費者にグリーン購入の意義を広めます
- ・グリーン購入に取り組む消費者を増やします
- ・会員事業所の従業員にグリーン購入を広めます

D. 未来に向けて活動を深める

- ・グリーン購入推進への政策提言を行います
- ・全国・他地域 GPN との連携を深めます
- ・目標実現のために組織運営を強化します

II 事業計画

1. 実践促進事業 ～事業者の環境行動の水準を高める～

フォーラムや事業所見学会等の開催により、グリーン購入をはじめとする環境情報を提供し、事業者の環境行動を促進します。先進事例を実践者から直接聴いていただくだけでなく、会員に講師として登壇していただく場や、参加者間の交流の場を設けることで、参加者の士気を高めていきます。毎年10月実施の「グリーン購入キャンペーン」では、真の実践強化月間となる実施方法についてさらに検討し、実践促進につなげます。自治体向けには、担当者の連絡会議を開催し、環境省グリーン購入担当者等による講義や参加者間の情報交換を通して、自治体の取組拡大を支援していきます。また、パンフレットの作成、配布により、さらなる実践者を増やし、同時に会員数の拡大に努めます。

- 1) グリーン購入フォーラム 1 回開催
- 2) 事業所見学会 1 回開催
- 3) グリーン購入キャンペーン実施 (10 月実施予定)
- 4) 会員講師による「ミニセミナー」 1 回開催
- 5) 自治体のグリーン購入担当者連絡会議 2 回開催
- 6) 自治体のグリーン購入取組アンケート調査実施
- 7) 入会案内パンフレット作成
- 8) 会員証発行

2. 連携推進事業 ～会員の想いと活動をつなげる～

県内外から 4 万人近い来場者がある「びわ湖環境ビジネスメッセ」に出展し、会員連携でグリーン購入の普及拡大に取り組みます。また、会員の情報交換を促し、互いのメリットにつなげるための交流会の開催や、研究会等のワーキンググループの活動支援を行っていきます。定時会員総会と同日開催の会員情報交換会では、活動ビジョンに描いた目標に向けて共に活動するために、会員の意見交換の場を設けます。さらに、会員発の環境配慮型商品情報を掲載した「いちおしグリーン商品リスト」の作成・配布により、滋賀県産商品によるグリーン市場の拡大に努めます。

- 1) 「びわ湖環境ビジネスメッセ」出展 (10 月 22 日(水)～24 日(金))
- 2) 「会員発いちおしグリーン商品リスト」発行 (年 2 回更新)
- 3) 会員情報交換会 1 回開催
- 4) 会員交流会 1 回開催
- 5) ワーキンググループ (研究会) 支援
- 6) 会員の参加率向上・連携推進に関する目標の検討

3. 暮らし方普及事業 ～環境に配慮した暮らしを広める～

「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」で実施する「環境にやさしい買い物キャンペーン」に参加し、一般消費者にマイバッグの持参や容器包装ごみの減量、グリーン購入の推進を呼びかけます。また、『「買うならエコ！」リレー」や出前講座等を通して、地産地消の取り組みをはじめとする「環境に配慮した暮らし」の意義を広めます。さらに、今年度は県より受託する「三方よしエコフェア」を実行委員会形式で運営し、次年度以後の継続実施に向けて検討すると共に、グリーン購入の普及度を把握する手法の確立を目指します。

以上の活動を効果的に進めるために、地域の関係団体との連携に努めます。

- 1) 「環境にやさしい買い物キャンペーン」への参加
- 2) びわ湖一周「買うならエコ！」リレー実施 (県内全自治体連携)
- 3) 啓発資材の作成、貸出
- 4) 地域事業等への協力、出前講座の実施
- 5) 「三方よしエコフェア」年 1 回実施に向けての検討
- 6) グリーン購入の普及度に関する目標の検討
- 7) 地域の関係団体との連携
 - ・ 買い物ごみ減量推進フォーラムしが参加
 - ・ 滋賀・びわ湖ブランドネットワーク参加
 - ・ 滋賀プラス・サイクル推進協議会参加 等

4. 情報提供・企画事業

会員のグリーン購入取組状況、環境配慮型の商品やサービスの先進事例、国、県や市町の動向等の情報収集に努め、メルマガやニュースレター、ホームページ等を通じて、情報提供を行います。また、全国組織のグリーン購入ネットワーク（全国GPN）事業や、地域組織のネットワークとの連携事業にも参加し、全国的な情報収集にも努め、会員に提供します。企画部会においては、活動全体の評価手法の確立に向けて検討を行います。

- 1) ニュースレター 2回発行
- 2) メルマガ・FAX リリース 12回発行
- 3) ホームページ 随時更新
- 4) 全国GPN 理事会、地域ネット会議等への参加
- 5) 活動成果の確認、活動評価の手法の検討

5. グリーン購入実践プラン滋賀登録制度推進事業【県受託】

滋賀GPNが県との協働で推進する滋賀県の制度「グリーン購入実践プラン滋賀登録制度（略称：GPプラン滋賀）」を運営する事業です。中小企業者のグリーン購入の取り組みを促進するために、セミナーや対面ヒアリング等により登録者の実践を支援しています。登録事業者は、2014年4月現在で185団体です。

- 1) 登録受付、登録証発行、登録者管理、登録者の実践支援
- 2) 「登録証交付式」 年1回開催
- 3) 「グリーン購入実践講座」 年8回開催
- 4) 「グリーン購入基礎研修会」 年4回開催
- 5) 「個別ヒアリング」「対面ヒアリング」等の実施
- 6) ホームページ管理、パンフレット作成、説明会開催等による制度の広報活動 等

6. 県産品・エコ商品の普及拡大支援事業【県受託】

県内事業者が生産・流通・販売する県産品およびエコ商品（環境配慮型商品）を、ネットワークや県内メディアを活用して紹介するとともに、新たな表彰制度を創設し、県民投票により一般消費者への理解促進を図ります。

また、普及拡大支援のためのエコフェアを開催し、県内事業者が提供する県産品およびエコ商品の展示・販売と、あわせて親子で楽しめる環境ワークショップを実施し、それら商品の普及拡大と県民へのグリーン購入の理解促進ならびに実践促進を図ります。

さらに、地域でグリーン購入を普及するエコリーダー養成のための研修を実施します。

- 1) 県民投票によるエコ商品の表彰制度「買うエコ大賞」運営
- 2) 県民参加型のエコ商品展示会「三方よしエコフェア」開催（12月14日予定）
- 3) 地域資源や人材を活用した「エコリーダー研修会」実施

一般社団法人 滋賀グリーン購入ネットワーク
2014年度 収支予算書

収入の部

(単位:円)

科目	2014年度予算額		前年度当初予算額		増減	備考
	大科目	中科目	大科目	中科目		
受取会費	5,220,000		5,179,000		41,000	
正会員会費		5,160,000		5,128,000	32,000	474団体
賛助会員会費		60,000		51,000	9,000	3,000円×20名
受取補助金	1,900,000		1,900,000		0	滋賀県
事業収益	1,681,800		1,850,000		▲ 168,200	
実践促進事業		280,000			280,000	メッセ協賛セミナー・事業所見学会参加費等
連携推進事業		275,000			275,000	メッセ出展負担金・会員交流会参加費等
暮らし方普及事業		60,000		794,000	▲ 734,000	講師謝金等
情報提供・企画事業		1,066,800		1,056,000	10,800	ニュースレター購読、パネル広告、チラシ同封サービス等
受託金	14,610,000		16,580,000		▲ 1,970,000	
グリーン購入実践メッセ協賛登録制度推進事業受託金		4,990,000		4,990,000	0	滋賀県
県産品・エコ商品の普及拡大支援事業受託金		9,620,000		11,590,000	▲ 1,970,000	滋賀県(2013年度は別事業)
受取寄付金	30,000		1,040,000		▲ 1,010,000	エコポイント環境寄付等
雑収益	7,503		51,000		▲ 43,497	受取利息等
前年度繰越金	1,230,697		0		1,230,697	
収入合計	24,680,000		26,600,000		▲ 1,920,000	

支出の部

(単位:円)

科目	2014年度予算額		前年度当初予算額		増減	備考
	大科目	中科目	大科目	中科目		
事業費	19,527,800		21,940,000		▲ 2,412,200	
実践促進事業		1,087,800		990,000	97,800	フォーラム・事業所見学会・自治体連絡会議等
連携推進事業		1,200,000		1,140,000	60,000	メッセ出展、会員情報交換会・会員交流会開催等
暮らし方普及事業		430,000		1,140,000	▲ 710,000	自治体エコリレー、地域事業協賛、出前講座実施等
情報提供・企画事業		2,200,000		1,990,000	210,000	ニュースレター・メルマガ発行、ホームページ管理等
グリーン購入実践メッセ協賛登録制度推進事業		4,990,000		4,990,000	0	県受託事業
県産品・エコ商品の普及拡大支援事業		9,620,000		11,590,000	▲ 1,970,000	県受託事業(2013年度は別事業)
その他事業		0		100,000	▲ 100,000	
管理費	3,810,000		4,180,000		▲ 370,000	
給料手当・法定福利費		2,151,200		2,445,000	▲ 293,800	
備品・消耗品費		238,800		280,000	▲ 41,200	
通信運搬費・賃借料		434,000		434,000	0	
旅費交通費・雑費		135,600		166,200	▲ 30,600	
全国ネットワーク参加費		850,400		854,800	▲ 4,400	
租税公課	72,200		0		72,200	
20周年記念事業積立金	700,000		0		700,000	2012年度末50万円+2014年度20万円
予備費	570,000		480,000		90,000	
支出合計	24,680,000		26,600,000		▲ 1,920,000	